

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務		コード	05-02-03-04	担当課係	人権啓発課人権同啓発係
事業実施期間			担当者	石野 隆彦		
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり	電話	64-1823 内線133		
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり				
	小項目	人権問題				
	施策	人権意識の高揚、人権の尊重				

事業について	
目的	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。
対象 (誰のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人。
内容	納付書発送等の基本的な回収業務のほか、滞納者に対しては臨戸訪問するなど積極的に償還を推進する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
住新収納額	10,558,509 円		
住新収納率	2.98 %		
住新滞納件数	115 件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	73	国庫補助金等	720	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	5,580	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	5,653	一般財源等	4,933	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.75	人		人
------	------	---	--	---

結果指標①	結果指標名	住新収納額		
	結果指標量	10,558,509		
	単位	円		
	対前年比	—		
	事業費	5,653,000	円	円
	単位当たりコスト①	0.54	円	円

結果指標②	結果指標名	住新滞納件数		
	結果指標量	115		
	単位	件		
	対前年比	—		
	事業費	5,653,000	円	円
	単位当たりコスト②	49,157	円	円

事業の成果			
成果指標名	償還率	式又は説明	累計償還済額/累計償還計画額
	17年度		
成果指標量	71.48%		
対前年比	—		
到達目標値	100%	到達目標年度	平成33年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	コ長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増え、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・臨戸訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。	評価区分 <A~E> <b>C</b>
------	--	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	収納額 11,000,000円	結果指標量②	滞納件数 110件
目標値 成果指標量	73%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	よりきめ細やかな督促と法的措置の検討	年中	滞納者の納付意識の向上
効率性	償還金管理システムの有効活用	年中	日常事務の省力化